

経営概要書

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

(株10)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 津谷 永光	資本金	495,000千円	所管部課名
設立年月日	平成7年11月16日	県出資額及び比率	148,500千円 (30.0%)	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	空港ターミナルビルは公共交通（航空機の運航・航空旅客支援）を担う施設であり、高い公共性を求められることから、秋田県をはじめ周辺自治体、航空会社及び流通、地元経済界の出資する株式会社として設立された。			
事業概要	運航支援施設としてのターミナルビル運営。同施設・設備の賃貸。施設内広告宣伝。道の駅の運営。			
関連法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン			

2 令和3年度事業実績

新型コロナウイルスの影響による旅行・出張需要の大幅な減退は続いたものの、秋季から年末にかけて国内感染者が減少したことにより年間乗降旅客数は45,346名(前期比187.6%、+21,176名、搭乗率31.6%)とやや回復(令和元年度比では30.5%、△103,415名)。一方、航空貨物重量は157トン(前年比109.9%、+13.9トン)となり令和元年度に次ぐ輸送量となった。営業成績は、収入の柱である賃料収入が前年度に比して改善、併せて管理業務費削減、工事の持ち越し等に努めた結果、営業利益31百万円を計上し、中期経営計画目標である「単年度営業利益30百万円台の確保」に到達。期初予算を18百万円上回る当期純利益22百万円(前年比137.4%)を計上した。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収入(千円)	目標	182,141	205,151	212,310
	実績	191,605	207,125	—
乗降客数(人)	目標	165,440	※	219,020
	実績	24,170	45,346	—
顧客満足度指数	目標	80	80	81
	実績	80	81	—

※令和3年度乗降客数目標：新型コロナウイルス感染症の影響が未知数のため未設定。

3 組織

①役員数(R4.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬 (R3年度)
	R3	R4	R3	R4	
常勤	2	2			支給対象者 (R3年度) 1人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	5	5	2	2	平均年齢 62歳
内、県退職者					平均報酬年額 (R3年度) 4,800千円
内、県職員	1	1			
計	7	7	2	2	
内、県関係者	2	2			

②職員数(R4.4.1現在) (単位:人)

区分	R3	R4	正職員	
			人数	平均年齢
正職員	3	3		49.3歳
内、県退職者				平均勤続年数
出向職員	1(1)	1(1)		18.3年
内、県職員				平均年収
臨時・嘱託	6	6		(R3年度) 6,619千円
内、県退職者				
計	10(1)	10(1)		
内、県関係者				

③取締役会回数

令和2年度	令和3年度
4回	5回

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
売上高	191,550	207,095
売上原価	7,986	7,827
売上総利益	183,564	199,268
販売費及び一般管理費	164,625	168,146
人件費(売上原価含む)	46,319	46,946
営業利益(損失)	18,939	31,122
営業外収益	54	30
営業外費用	1,763	802
経常利益(損失)	17,230	30,350
特別利益	20,007	4,328
特別損失	14,193	1,737
法人税、住民税・事業税	7,134	11,084
当期純利益(損失)	15,910	21,857

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	109.9%	117.2%	+7.3
流動比率(流動資産÷流動負債)	491.6%	488.0%	△3.6
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	88.8%	90.0%	+1.2
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)	5.5%	1.8%	△3.6

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	309,219	328,539
固定資産	637,020	629,761
資産計	946,239	958,300
流動負債	62,905	67,328
短期借入金	30,220	15,730
固定負債	43,125	28,906
長期借入金	15,730	—
負債計	106,030	96,234
資本金	456,000	456,000
利益剰余金等	384,209	406,066
純資産計	840,209	862,066
負債・純資産計	946,239	958,300

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
22,664	22,664	100.0%

自己都合退職要支給額の100%を計上。

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	14,193	1,716	R2:空港施設感染防止対策支援事業、R3:空港施設感染拡大防止対策事業
委託費			
指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度~令和3年度)

県関与のあり方 継続 見直しの方向性 安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。

課題 空港施設を活用した積極的な営業展開による収益確保と空港の賑わいづくりを推進する。

取組 「道の駅・大館能代空港」の周知、ターミナルビル及び空港敷地・施設を使ったイベント等の開催や空港ICの開設を契機とした二次アクセスの充実等により、利用促進を図り、収益を確保するとともに、空港の賑わいづくりを推進する。
【令和3年度】 令和2年度に実施・強化した新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、状況変化に応じて臨機応変に施策を実施し、感染を確実に予防しながら空港の利用促進に取り組む。
【平成30~令和3年度】 定期利用者数(千人) H30:140、R1:145、R2:150、R3:155

実績 【定期利用者数(千人)】平成30年度:150 令和元年度:149 令和2年度:24 令和3年度:45
※令和2~3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定時の値である目標値との間に大きな乖離が生じている。

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
<p>空港ターミナルビルは、公共交通（航空機の運航・航空旅客支援）を担う施設であり、高い公共性を持つ。令和3年7月に縄文遺跡群が世界遺産に登録されたことにより、北東北観光の拠点として期待が更に高まっている。</p>		<p>常勤役員がおり、常時書類を決裁し、職員に指示する体制が整っている。また、常勤の職員がおり、常時、実務を処理する体制が整っている。</p>		<p>事業目標の達成率は、経常収入101%、顧客満足度指数101%といずれも目標値に達したが、令和3年度の乗降客数については新型コロナウイルス感染症の影響が未知数のため目標を定められず未定としていたため、評価することができない。</p>		<p>賃料収入が前年度に比して改善、併せて経費削減等に努めた結果、営業利益31,000千円を計上し、中期経営計画目標の「単年度営業利益30,000千円台の確保」を達成。純利益は22,000千円を計上した。開業時借入金の償還完了を令和4年度に予定しており、財務状況は安定している。</p>	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
<p>大館能代空港は、空港IC開通によりアクセスが向上し、北東北の中心に位置する空の玄関口として、世界遺産をはじめとする同地域の周遊観光に大きな役割を果たすことが期待される。</p>		<p>取締役会を年5回開催し、経営方針や年間業務目標に対する進行管理を適切に行っている。社員は部門ごとに適切に配置されている。高齢化が進んでおり、今後も安定した業務運営を行う上で、職員の新規採用・ノウハウの伝達が不可欠である。</p>		<p>令和3年度の乗降客数は新型コロナウイルス感染症の影響から未設定となっていたため評価できないものの、コロナ禍においても集客促進策の実施等により経常収入、顧客満足度において目標達成率が100%以上となっている。</p>		<p>令和3年度当期純利益は21,857千円で、利益剰余金は設整備積立金を含め406,066千円であり、健全な経営状況にある。</p>	

III 外部専門家のコメント

<p>新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、売上高の7割を占めるエアラインの賃料収入が上方に向かったことから売上高は増収となり、営業利益も31,000千円と予算額を大きく上回った。利益剰余金は十分にあり外部環境が悪い状況の中でも安定的な経営状況と言える。</p>							
---	--	--	--	--	--	--	--

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
<p>三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、県が管理する空港本体と不可分一体の機能を持ち、公共的な役割は大きい。</p>		<p>常勤の役員がおり、組織体制は整っている。</p>		<p>新型コロナウイルス感染症の影響が未知数であることから、乗降客数の目標を未設定としたため、評価することができなかった。経常収入及び顧客満足度指数の2項目は目標を達成している。</p>		<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、引き続き営業黒字及び経常黒字となった。利益剰余金も十分確保されており、財務基盤は安定している。引き続き堅実な経営が行われることが期待される。</p>	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
<p>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）</p> <p>事業実施について、経常収入、乗降客数、顧客満足度指数の3項目の改善に取り組んだ。とくに顧客満足度については、コロナ禍においても空港内3店舗PRプロジェクトや秋田県新品種米「サキホコレ」を活用した集客促進策を実施するなど工夫をこらした取組を実施した結果、目標である80%を達成した。</p>							